

“中国州発足 20 周年記念講演より”

『西暦 2050 年 州都・尾道市』

—22 世紀に向けた道州制への提言に代えて—

広島経済同友会尾道支部

平成 22 年 4 月

はじめに

約 140 年前の明治 4 年（1871 年）に廃藩置県が断行され、江戸時代の幕藩体制の枠組みが廃されて新しい国のかたちが定められた。5 年後の明治 9 年の大規模な県の合併や以後の領域変更・名称変更などを経て、いわゆる都道府県制度が成立した。振り返ってみれば、現在の都道府県制は明治維新以来のこの国のかたちであり、今、日本に住むあらゆる世代の国民は都道府県制度の基に、一世紀半もの長きにわたって生まれ暮らしてきたということになる。

道州制の議論がなされて久しいが、未だはっきりとした方向性が定まっているとは言えない。様々な議論や提案がなされてはいるが、新しい国のかたちとして国民のコンセンサスを得るものは見出されていないのが現状である。

廃藩置県が行われた明治維新に至るいわゆる幕末の時期、多くの若き志士たちが夢を語り、夢のために命をかけた。坂本竜馬、西郷隆盛、勝海舟等々、大きな夢と高い志を持って国のかたちを考えた。

道州制に向けての本提言書はあえてフィクションの形式を採った。尾道発信の夢と志を言葉の限り書き連ねてみたいと思ったからである。少し荒唐無稽が許されるフィクションの形で提言者の熱い想いを感じていただきたいと願ったからである。

この国のかたちを論じるときこそ、自由な発想で将来へのビジョンを大胆に語る必要がある。近未来を語ったこのストーリーの中に、日本の将来の国のかたちと中国州の未来、そして、尾道市が持つ大きな可能性を見出していただければこれに過ぎる幸いはない。

満開の桜のもと、西暦 2050 年 4 月 1 日、尾道市尾道区久保にある中国州州議会議事堂に中国州知事村上あかり氏がよく通る声が響いている。ここでは、今まさに、中国州発足 20 周年の記念式典が挙行されている。

「20 年前の本日、中国州が生まれました。当時、中国地方と呼ばれていた地域にあった広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県がひとつになり、中国州となりました。以来 20 年、中国州は、日本の道州制の最先端を走ってきました。尾道市にあるこの州議会議事堂に本日集われた州議会議員、来賓の方々、そして、全ての州民の皆さんと共に、私たちが歩んだ誇りある歴史を胸に刻みたいと思います。」

村上知事の演説のとおり、中国州は西暦 2030 年に発足した。その 10 年前の西暦 2020 年に国会に提出された道州制導入法案は、全国民を巻き込む議論を呼び起こした後、可決成立した。10 年間の準備期間を置いて 2030 年に日本全国で道州制が導入され、中国州が誕生した。2009 年の政権交代を契機として、地域主権の思想が強まり、国から地方への権限移譲について関心が高まった。当初は、全国を人口 30 万程度の基礎自治体に編成し直し、300 団体程の数になる基礎自治体に権限を委譲しようという計画であった。基礎自治体の編成は進んだものの、広域行政ができない、財政規模が小さいなどの難点が次々と指摘され、問題が表面化した。論者によっては、人口 30 万人強の 300 の基礎自治体という発想は、衆議院議員選挙の小選挙区のためだけにあるのではないのかという批判まで登場した。最初は基礎自治体の編成を中心に行われた地方自治改革であったが、次第により大きな権限と領域を有する道州制が注目されるようになった。村上知事の言葉は続く。

「今、中国州 20 年の歴史と申し上げましたが、本当は、その 5 年前に遡らなければなりません。西暦 2025 年、旧尾道市と旧三原市が合併し、新しい尾道市が誕生しました。25 年前、両市は道州制導入への準備期間の真っ只中に合併を決断しました。この歴史的な合併の決断が無ければ、今、この場に州議会議事堂が立つこともなかったでしょう。」

西暦 2020 年に成立した道州制導入法は、10 年間の準備期間を設けた上で、2030 年に道州制を実施するというものであった。準備期間がスタートしてすぐにそれぞれの州での州都争いが始まった。中国州では、広島市と岡山市が州都の誘致合戦を激烈に展開し始めた。広島市は、中国地方時代の中心都市としての実績を掲げ、誘致合戦で優位に立っていた。岡山市は、四国州との更なる

連携を図る上での交通の結節点であることを主張して一步も譲らなかった。岡山市派は、道州制導入の開始までに、できたばかりの道州制導入法を改正し、中国州と四国州とを統合して中四国州に仕切り直して、その上で岡山市を州都にすべきとの主張を展開していた。広島市と岡山市との過剰なまでの争いにより、中国州の州都の行方は混沌としていた。広島県、岡山県以外では無関心層が増え、中国州の成立すら疑う者も出始めた。そんな時期であった西暦 2023 年にいつも通り、統一地方選挙が行われた。どの地方自治体の選挙においても道州制導入にどう対応するかが一応の争点になっていたが、そう積極的なものではなかった。

しかし、三原市長選挙だけは違っていた。三原市長選挙に立候補した三川修氏は、三原市と尾道市との合併をマニフェストに掲げて選挙戦を戦った。道州制導入法が成立した 2020 年までには全国各地で合併が進み、人口 30 万人程度の都市が次々と誕生していった。尾道市と三原市との合併も論議されたが、両市の思惑の違いもあり、合併話が軌道に乗ることはそれまでではなかった。道州制導入の準備期間の 3 年目に突入した 2023 年に、三原市と尾道市との合併を掲げた三川氏に大きな注目が集まった。選挙結果は三川氏の圧勝であった。

「皆さん方の中で、三川氏が三原市長に初当選された時のスピーチを覚えておられる方がいらっしゃいますでしょうか。三川市長は今から 27 年前に、次のように宣言されました。『私は、三原市と尾道市との合併を掲げて当選しました。この合併が実現すれば、備後地方は再び中国地方の中心地となります。中国州の州都になれる都市を私たちの故郷であるこの備後地方に創ろうではありませんか。』皆さん、この宣言こそ、備後地方の歴史を変えただけでなく、中国地方の未来を切り開き、道州制の礎を築いたのです。」

2023 年の三川市長の宣言は、中国州の州都論に大きな波紋を巻き起こした。広島市でもなく、岡山市でもない選択肢が現実のものとして注目され始めた。三川市長は直ちに尾道市側と合併協議を進めた。数ヵ月後、合併協議がまとまった。その内容は、三原市、尾道市の両市民を驚愕させた。合併内容は、「尾道市と三原市は西暦 2025 年に合併する。存続団体は尾道市とする。新市の名称は尾道市とする。新尾道市の市庁舎・市議会議場は旧三原市の中心街に置く」というものだった。つまり、三原市は表向き、尾道市に吸収合併されるような形となるが、合併後の市庁舎・市議会議場は三原市側に移すという実を取ったものであった。

三原市と尾道市を合併するというこの案は、実は明治初期の「御調郡」への回帰でもあり、「御調の懐に帰る」という意義も持っていた。元来、尾道市、三原市、旧因島市、旧御調郡の一带は、全体で明治期の「御調郡」を構成していた。そこから尾道市が生まれ、三原市が生まれ、旧因島市が生まれた。これらの「御調郡」の「子どもたち」が再びひとつになり、母なる御調に帰るという歴史的なノスタルジーもあり、この合併に好感を持つ人々も多かった。

この合併自体は比較的すんなりと両市民に受け入れられ、2025年に両市は合併して新しい尾道市が誕生した。新尾道市が州都に立候補すると宣言して以来、中国州の州都論議は混とんとした状況に陥っていた。広島市か、岡山市か、はたまた尾道市かということになり、他にも立候補を検討する都市も現れて、2030年の中国州発足までの州都決定を危ぶむ声もあった。

「皆さんもご存じのように、三原市と尾道市が合併してできたこの都市に真の政治都市が建設されることになりました。中国州以外のどの州でも、州都は州内の最大都市か旧県庁所在地に置くということが当たり前のよう考えられていた時代に、州都は政治都市でなければならないと主張したのが尾道市でした。政治都市としての州都は、最大都市でもなく、旧県庁所在地でもない中小都市におくべきだという新しい州都論を尾道市が全国に発信したのです。今日、この州都尾道市に集われた皆さんはご存じのはずです。歴史と文化に恵まれた政治都市であるこの尾道に州都があったからこそ、中国州の進歩があったということ。この州都尾道が全国の道州制の牽引役となったということ。」

尾道市が州都に立候補したのち、州都とは何であるかが議論されるようになった。それまでの日本人は州都とは当然に州内の最大都市におかれるものと考えていた。しかし、国家の首都で考えても、米国の首都は人口数百万人のニューヨーク市ではなく、人口数十万人のワシントンDC市であり、カナダの首都もモントリオールでもなくトロントでもなく、オタワという政治都市である。連邦国家を構成する州においても、ニューヨーク州の州都はニューヨーク市ではなく、オールバニー市という人口十万人弱の都市である。フロリダ州の州都は、マイアミではなくタラハシーであり、アラスカ州の州都はアンカレジではなくジュノーというように、日本人がほとんど知らない小都市が州都となっている。

経済産業の中心である最大都市と政治都市であるべき州都とを分離すべきで

あるという理論は、合併後の尾道市長に再選された三川市長によってさらに深められた。まず、各県の最大都市であることが多い県庁所在地を州都にすべきではないという原則が提言された。現在の県庁所在地が州都になれば、その都市に政治・経済の機能が一極集中することとなる。これではミニ東京を日本各地につくることになるかと三川市長は主張した。そして、彼が最も力説したのは、政治都市である州都とはその州内において、「重心論」で支えられており、かつ、州都となるに相応しい「都市の風格」を持っていなければならないということであった。

「重心論」とは、地理重心、交通重心、人口重心、経済重心、観光重心などの様々な重心を求めた上で州都の位置を決定すべきであるというものである。州都はできるだけ州の中心にある方が望ましいことは言うまでもない。そして、それは単なる地図上の位置関係だけではなく、陸路、空路、海路などの交差点点としての交通重心であることも求められる。更に州都が人口重心の近くであれば、大多数の州民にとって比較的身近な場所であるということができる。経済重心の近くにあるということは、州都が大都市そのものの中ではないものの州内の産業経済の広がりの中に位置しているということになる。また、観光重心の近くに州都があれば、州都が多くの観光客にも魅力的な場所となる。学者たちが重心論を詳しく計算した結果、中国州の各重心は概ね広島県東部にあることが明らかになった。素人目にも、新しい尾道市には、広島空港、山陽新幹線、山陽自動車道、しまなみ海道、尾道・松江線、JR山陽本線、呉線、国道2号線、尾道・糸崎港、三原港など、中国地方の交通インフラの重要な結節点が存在しており、尾道重心論の重みは明白であった。

「都市の風格」とは、州都が持つべき、歴史・伝統・文化等の観点から考えた品格ということであった。三川市長は、州都は中国州の品格と誇りを表現する都市として、州のシンボリックな存在となる必要があるということ力を説いた。その意味において、尾道市は900年近くも商都としての歴史を有し、中国地方有数の文化都市・観光都市であった。長い歴史と豊かな文化資産に恵まれ、山紫水明の景勝地であり、教育と地域医療の最先端都市としての高い評価があったことが、他都市に比して有力なポイントとなった。

最大都市と政治都市とを分離すべきであるという三川理論は全国で一気に注目を集め始めた。識者達もこの理論を支持した。こういった勢いに乗じて、西暦2030年、尾道市は中国州の発足と同時にその州都となった。州庁舎は新幹

線駅の近くに山を開いて建設され、州最高裁判所、州立図書館等は市内各所に分散配置された。州議会議事堂は、旧尾道市の市役所があった地域、2050年現在の尾道市尾道区久保に建設された。千光寺側から見るとグリーンファサードに覆われ公園の一部のように見え、歴史を感じさせるデザインでありながら、尾道水道側の壁を全面ガラス張りにして海から見たイメージを一変させると言う大胆なもので、訪れる者をうっとりさせる観光名所にもなった。

「皆さん、明治維新以来初めて東京以外の都市が日本の政治を先導したのです。もし、道州制の導入時にそれぞれの州の州都がそれまでの県庁所在地であったとしたら、それは日本中に小東京、リトル東京を10個もつくっただけだったでしょう。一極集中型の大都市を10個つくって日本中にばらまいただけに終わったでしょう。それは地域主権にはならないということは過去20年の道州制の歴史が証明しています。いまや日本の道州制では、大都市一極集中型の発展ではなく、都市圏と農村圏とが共存し持続可能な発展を続けています。この先駆けとなったのが、中国州であり、その州都尾道なのです。」

村上知事の言うとおり、今では中国州の州都尾道は日本全国、いや、世界全国から注目される政治都市となっている。現尾道市長は、世界州都連合協議会の議長も務めており、世界の州都の模範都市とみなされている。

とはいうものの、尾道市への州都誘致は簡単に決まったという訳ではなかった。政治都市としての州都にどんな意味があるのか、尾道市にどんなメリットがあるのかという根強い反対論もあった。これに対して、当時の三川市長は、「利益誘導のための州都誘致ではありません。中国州の未来のため、日本の道州制の将来のための州都獲得です。私たち、尾道市が新しい都（みやこ）のあり方を全国に、全世界に示そうではありませんか。850年以上の歴史と伝統がある尾道にはそれができるはずです。次世代が誇れる街を創りませんか。」と説得を続け、最終的には反対派も納得した。

政治都市となった州都尾道からは、あらたな道州制への提案が次々と行われた。2030年の道州制施行以来、日本の地方自治制度の政策提案は、東京からではなくその多くが尾道からの発信であった。

道州制が導入された時、州知事は公選制であり、住民から直接選出されるものとなっていた。その前の都道府県知事の選出の方式をそのまま踏襲していた。また、州議会議員も住民の直接選挙であり、州議会の形骸化が心配された。また、州政府の閣僚級部局長の人事をどうするのかについて、中央からの出向を

迎えるのか、あらたに州のエリート官僚制度をつくるのかななどの懸念材料もあった。中国州が成立して、初代州知事、州議会議員が州都尾道に集まり、直ちに議院内閣制の導入の検討を始めた。州知事の公選制は日本国憲法の要請によるものであったが、州議会議員が州の閣僚級のポジションを兼ねるのは州法の改正で可能であった。中国州は、州法を改正し、与党州議会議員が州の閣僚を在職のまま兼任することを可能にした。

また、州議会も、州の各選挙区から選出される地域代表と、州全域を選挙区とする非拘束名簿式の比例代表制から選出される全州代表という 2 種類の議員から構成されるように州法を整備した。これにより、定数 200 名の州議会は、地域代表、全州代表によりバランスよく構成され、各政党による政策論争も活発に行われるようになった。この制度は、次第に他の道州にも広がっていった。

「今日、この場には州最高裁判所長官をはじめ、州裁判所の裁判官の皆さんも出席して下さっています。永い間、改正することができなかった日本国憲法を改正し、地方に司法権の一部を移譲することになったのも今振り返れば、尾道からの提言があればこそでした。10 年前に、ここ尾道市で改正憲法の施行式典が行われたのは記憶に新しいことと思います。アメリカではフィラデルフィアが憲法の生まれた地ということらしいですが、日本の改正後の憲法の生まれ故郷はここ尾道であることを私は心から誇りに思います。」

2030 年、道州制を導入した時は憲法改正することなしに行われた。道州制実施のために憲法改正までしなくてもよいだろうという主張に押された上での妥協でもあった。しかし、道州制は日本という国の新しいかたちを創るものであった。国のかたちを改めるのに憲法はそのままというのは、やはりかなりの無理が存在していた。まず、司法権が国にしかないという問題が表面化した。日本国憲法の下では司法権は国にあり、道州に司法権を譲渡し、州裁判所というシステムを導入することは憲法上困難であった。

ところが、道州制とは「外交や国防、通貨管理といった国家的な基本政策等を除いては、原則として道州に権限を委譲する」という基本理念を有するものであり、道州制の施行と同時に、教育、福祉、農業、商工業をはじめとする多くの権限が道州に委譲された。当然、それらに関わる訴訟が生じることになる。これまで国が一元的に中央で行ってきたほとんどの権限が州に移管されたので、訴訟のほとんども州法に関わる争いとなった。加えて、州ごとに法律が異なり、

環境に関わる規制も、税制も、福祉制度も州によって大きく異なる部分が出てきた。しかしながら、その訴訟は国の裁判所でしか審理することができなかった。国の裁判所の裁判官も州を越えて転勤する度に新しい州法を学ばなければならないというとても不都合が生じるようになった。

アメリカ等では、連邦には連邦最高裁、連邦高等裁、連邦地方裁があり、州にも州最高裁、州高等裁、州地方裁があり、連邦裁判所は連邦法に関わる訴訟を裁き、州裁判所は州法に関わる争いを審理している。日本でも道州制を導入したからには、このような州裁判所のシステムを導入することの必要性が実感された。

州都尾道にある中国州議会でこの問題が議論され、国に憲法改正の要望を全会一致で採択した。日本の憲法改正論議の歴史の中で、はじめて党派や思想による反対論が出ない全会一致の要望であった。国会での憲法改正の審議の中で、州知事を国の内閣総理大臣のように完全議院内閣制のかたちで、州議会において指名する制度を取ることも州法で選択可能にするという提案も出され、採択された。これも、中国州からの要望を取り入れたものであった。この憲法改正案は国民投票で圧倒的な賛成票を得て成立した。尾道市での賛成票は90%を超えていた。憲法改正が政治的・思想的な闘争による混乱なしに成し遂げられた瞬間であった。

「今から半世紀前の西暦2000年当時、中国地方のGDPは約30兆円、当時のトルコ、オーストリア、インドネシア、ノルウェー、デンマーク、ポーランド、南アフリカ、ギリシア、フィンランド、ポルトガル、アルゼンチンなどの国家をGDPで抜いて、国として考えるなら世界で第20位でした。半世紀経った今年、西暦2050年において、中国州はそのGDPで国として考えるならば世界で第10位にまでなったことは、私たち中国州の大躍進を象徴しています。」

「私たちの中国州が20歳を迎える今年、西暦では2050年です。21世紀のちょうど真ん中です。中国州民の皆さん、これからの50年を中国州の発展・繁栄の半世紀にしようではありませんか。半世紀後に始まる22世紀に、中国州が発足70年を迎える時に、私たちの子どもたち、孫たちが誇れる中国州を創っていきましょう。州都尾道の皆さん、私も尾道出身です。故郷尾道が日本の道州制の先駆けであり続け、世界に誇れる都(みやこ)であり続けることを信じていますし、そうあり続けるために全力を尽く

す決意です。私は今から 58 年前、20 世紀後半の尾道に生まれましたが、生まれて以来ずっと尾道から学んできたことがあります。それは、尾道はその 900 年近い歴史の中で常に新たな可能性への挑戦をし続けてきたということです。鎌倉時代、室町時代、江戸時代、明治、大正、昭和、平成と尾道は、海に港を開き、陸に道を通じ、空に翼をはためかせ、情報網を縦横無尽に張り巡らせてきました。交易の中心地として、人のつながりを最も大切にしながら歴史の 1 ページ 1 ページを刻んできたのです。」

「今日、私たちの中国州は、ここ州都尾道に集い、新たなページをめくります。この新しい 1 ページから始まる物語は 22 世紀を目指して書き続けられます。中国州の州民の皆さんのお一人お一人がこの物語の作者であり、登場人物でもあります。1 ページ 1 ページ、止まることなく、怯むことなく物語は書き続けられていくことでしょう。22 世紀になって、私たちの子どもたちや孫たちによって紐説かれ、彼らの郷土愛をさらに強くするような物語になっていることを信じながら。そして、彼らがこの物語を 23 世紀に向かってさらに書き続けてくれることを心から念じながら。本日は中国州発足 20 周年、本当におめでとうございます。」

おわりに

荒唐無稽なフィクションを書いたものだ。達成感とともに、とまどいも少し感じる。実は、近未来を語るフィクションの形式にする前に、通常の提言書の形式でもまとめてはみた。しかし、それではどうも力がない。幕末の志士たちのストーリーから感じられるような夢や想いが切迫感を持って伝わってこない。日本の新しい国のかたちを考え、中国地方の100年後の未来を提案する提言書にしたかった。あえて冒険を試みることにした。

本ストーリーに登場する中国州知事の名前は村上あかり。今年の9月から放映されることになっているNHK朝の連続テレビ小説「てっぱん」の主人公の名前と同じだ。年齢も58歳に設定した。「てっぱん」に登場した村上あかりが西暦2050年には中国州の州知事になっているという連想もできる。こんなところでも少しウィットで遊んでみた。

遊びの要素も満載だが、提言書として提案したい内容は真剣そのものである。あえて、提言書的に書けば次のようになる。

- (1) 道州制の行政府（州庁）は、議院内閣制を採り入れた制度を採用する。
- (2) 道州制の立法府（州議会）は、各地域を代表する議員と全州を代表する議員とから構成する。
- (3) 道州制に際しては、司法権（裁判所）の一部も道州に委譲する。
- (4) 道州制の州都は政治都市とし、現県庁所在地には置かない。
- (5) 中国州の州都は重心論、及び、都市の風格を考慮して決定する。
- (6) 中国州の州都は備後地方に置く。

我々が提言する我ら中国州のあり方が、このストーリーの中で語られたように、日本の他の道州の先駆けとなり、模範となることができればと思っている。明治維新が西国の志士の熱い想いから始まったように、道州制の未来も西国の地、ここ尾道から発信できることを心から願っている。

今回、この近未来ストーリーを提言書に代えるにあたり痛感したことがある。夢を見るときには、大きな夢を見ようではないか、夢を語るときには、大きな夢を語ろうではないか。中国州の未来のために、我々の子どもたちや孫たちのために、そして何より、我々の故郷尾道のために。

提言書

「西暦 2050 年 州都・尾道市」

支 部 長
副 支 部 長

徳 永 修
鍛治川 孝雄

ネクスト尾道部会
部 会 長
副 部 会 長

三 宅 宏
沖 宗 明
芳 賀 二二雄
清 水 秀 樹
田 中 康 貴
蔦 永 英 明
西 山 晃
村 上 祐 司

運 営 委 員

広島経済同友会尾道支部

住所 〒722-0035

広島県尾道市土堂2丁目10-3

尾道商工会議所ビル3階

TEL 0848-23-2222

FAX 0848-23-3333

E-mail onodoyuk@urban.ne.jp

URL <http://www.onomichi.ne.jp/douyukai/>